

証券コード：6567
2020年7月14日

2020年5月期 決算補足説明資料



株式会社SERIOホールディングス

代表取締役社長 若濱 久



目次

1. 当社概要
 2. 新型コロナウイルス感染症の影響
 3. 2020年5月期 業績概況
 4. セグメント別 業績概況
 5. 2021年5月期 通期業績見通し
 6. 事業環境
 7. 非財務面の取組み
 8. 株主還元
- 参考資料

「“家族の笑顔”があふれる社会をつくりだす幸せ創造カンパニー」

仕事と家庭の
両立応援企業



未来を担う子どもたちの
成長応援企業



就労と育児の両面から女性の活躍を支援

働く『機会』の創出

パートタイマー型派遣で
ライフステージに合わせた働く「場所」を提供

就労支援事業
(派遣・請負・紹介)

働く『環境』の創出

子どもたちの安心・安全な
居場所を提供
働く「時間」を創出

保育事業
(保育園運営)

放課後事業
(学童クラブ運営)

・売上・利益ともに過去最高を更新（4期連続増収増益）

保育事業において新設園、既存園の入園児数が増加し、売上高は前年比増。
原価率の低減に加え、採用経費効率化等の経費削減の取組を実施し、増益となった。

売上高6,948百万円（前年同期比+11.0%）

売上総利益1,279百万円（前年同期比+18.5%）

営業利益136百万円（前年同期比+115.0%）

経常利益167百万円（前年同期比+152.2%）

新型コロナウイルス感染症の影響（2020年5月期4Q）

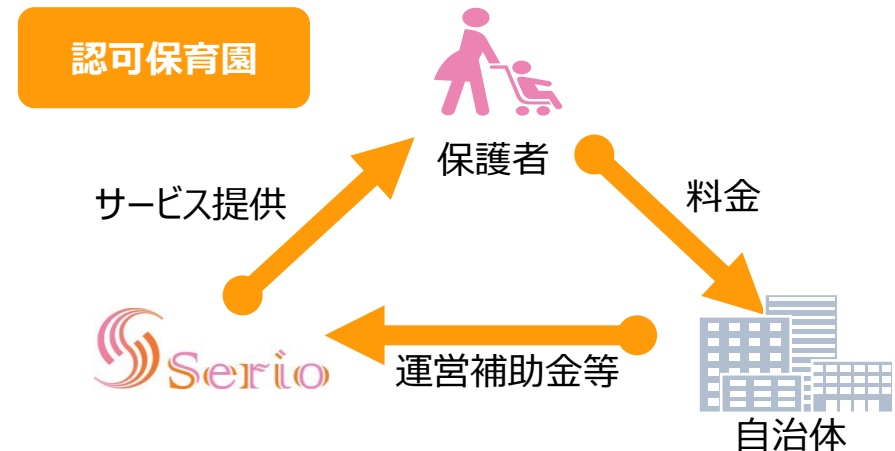
- ✓ 4Q（2020年3月～5月）、緊急事態宣言を受け事業環境が劇的に変化したが、業績影響は軽微
- ✓ 就労支援事業は派遣先企業の状況変化により売上減、小学校休校により保護者である派遣社員の休業も影響
- ✓ 保育、放課後施設は自治体や関係機関と連携を取り、一部をのぞき運営を継続
- ✓ 利用者、従業員、取引先企業等の安全、感染防止を第一に対応し、採用活動などにおいても効率化がはかれた

	事業環境の変化・影響	業績影響	売上計画比
全社共通	<ul style="list-style-type: none"> ・間接部門中心に在宅勤務実施 ・採用活動は全てWEB面接等、非対面に切替え ・休校に伴い、保護者である派遣社員ならびに従業員の休業の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費、出張費などの費用減少 ・休業補償の支出および休業者対応助成金・雇用調整助成金の収入 	
就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣先企業の派遣社員稼働時間数の削減 ・先行き不透明感による商談件数および受注件数の減少 ・商談や派遣登録の非対面・オンライン化 	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣社員の稼働時間減少に伴う売上減 ・派遣社員のWEB登録化による効率向上 ↳WEB登録率3Q4.0%→4Q51.2%（47.2pt上昇） 	▲36百万
放課後事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校休校期間中の預かり時間の延長 ・自治体要請による一部施設の休室 	<ul style="list-style-type: none"> ・開設時間延長による売上増 ・施設休室による売上減 	+13百万 時間延長による売上増と休室による売上減を相殺
保育事業	自治体要請による臨時休園、登園自粛の発生	登園自粛期間中の保護者からの給食費など直接徴収金の減少（仕入等も減少）	軽微

新型コロナウイルス感染症の影響（放課後・保育施設）

- ✓2020年2月以降 放課後・保育施設は自治体や関係機関と連携を取り、休室・休園要請に対応。社会機能維持のため、医療従事者などエッセンシャルワーカーが保護者の児童や園児については休室・休園中も預かりを継続実施
- ✓新型コロナウイルス感染拡大による業績影響は事業構造上、軽微
- ✓放課後施設の休室や保育園の休園などで休業する当社従業員に対して給与を全額支給し雇用を維持

	自治体等からの要請	事業構造
放課後事業	<ul style="list-style-type: none"> ・開設時間延長71施設 ・休室75施設 ※期間は施設により異なる。同じ施設で時期により開設時間延長と休室が混在するケースあり 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとに自治体からの運営委託契約 ・小学校休校に伴う平日の開設時間延長による運営補助金の増額
保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・登園自粛要請24園 ・休園7園 ※期間は自治体により異なる。同じ施設で時期により登園自粛要請と休園が混在するケースあり 	<p>毎月の在籍園児数をもとに自治体からの運営補助金が決定</p>



2020年5月期 損益計算書

(百万円)

	2020/計画	2020/5月期 累計実績	構成比	前年同期比 増減率	対通期計画 進捗率	2019/5月期 累計実績	構成比
売上高	7,021	6,948	100.0%	+11.0%	99.0%	6,260	100.0%
就労支援事業	2,390	2,220	32.0%	△0.6%	92.9%	2,233	35.7%
放課後事業	2,191	2,211	31.8%	+4.6%	100.9%	2,113	33.8%
保育事業	2,439	2,516	36.2%	+31.6%	103.1%	1,912	30.6%
売上原価	5,739	5,668	81.6%	+9.4%	98.8%	5,180	82.7%
売上総利益	1,282	1,279	18.4%	+18.5%	99.8%	1,080	17.3%
販売費及び一般管理費	1,192	1,143	16.5%	+12.4%	95.9%	1,016	16.2%
営業利益	90	136	2.0%	+115.0%	151.7%	63	1.0%
経常利益	81	167	2.4%	+152.2%	205.4%	66	1.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	53	101	1.5%	+146.6%	190.3%	40	0.7%

新型コロナウイルス感染症拡大防止による小学校休校に伴う休業者対応助成金・雇用調整助成金33百万円の営業外収益 ※休業者には全額補償実施

2020年5月期 貸借対照表

	2019/5月末		2020/5月末		増減額	(百万円)
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	1,818	56.2%	2,212	56.6%	+393	
現金及び預金	1,261	39.0%	1,531	39.2%	+270	
未収入金	6	0.9%	52	1.4%	+46	
固定資産	1,413	43.7%	1,692	43.3%	+279	
有形固定資産	1,030	31.8%	1,230	31.5%	+199	
資産合計	3,236	100.0%	3,906	100.0%	+669	
流動負債	926	28.6%	1,264	32.4%	+337	
短期借入金	-	-	134	3.4%	+134	
固定負債	675	20.9%	915	23.4%	+240	
長期借入金	510	15.8%	692	17.7%	+181	
負債合計	1,602	49.5%	2,179	55.8%	+577	
純資産	1,634	50.5%	1,727	44.2%	+92	
負債純資産合計	3,236	100.0%	3,906	100.0%	+669	

✓有形固定資産
 保育園の新規開園にかかる
 固定資産が増加

✓借入金
 開園済の保育園にかかる借入
 れが増加

2020年5月期 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2019/5月期	2020/5月期	増減額	要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	156	258	+ 102	純利益の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	△ 295	△ 128	有形固定資産取得 (保育園開設)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 599	307	+906	借入金の増加
現金及び現金同等物の期末残高	1,261	1,531	+270	-

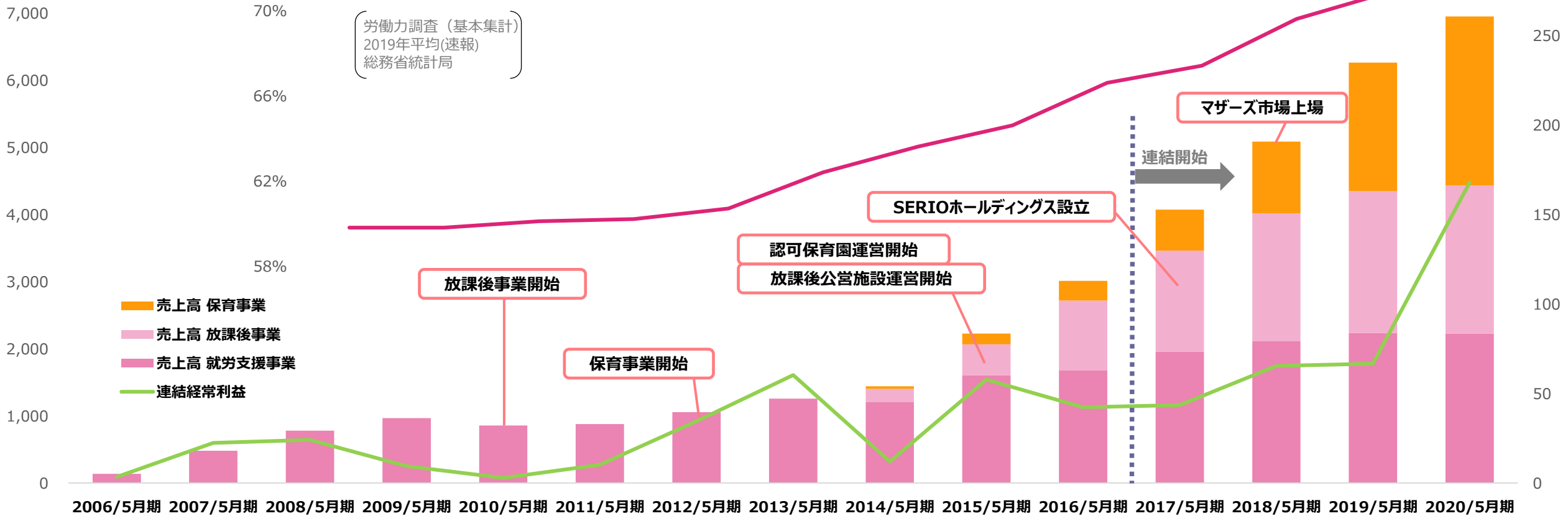
売上高・経常利益の推移

8,000 (売上高：百万)

(経常利益：百万) 300

女性の就業率

（労働力調査（基本集計）
2019年平均(速報)
総務省統計局



保育施設運営数			1	1	4	5	9	14	23	29	34
放課後施設運営数		1	2	2	4	34	89	114	132	127	133

→セグメントごと売上高…2014/5月期以降（2010/5月期～2013/5月期は合算）

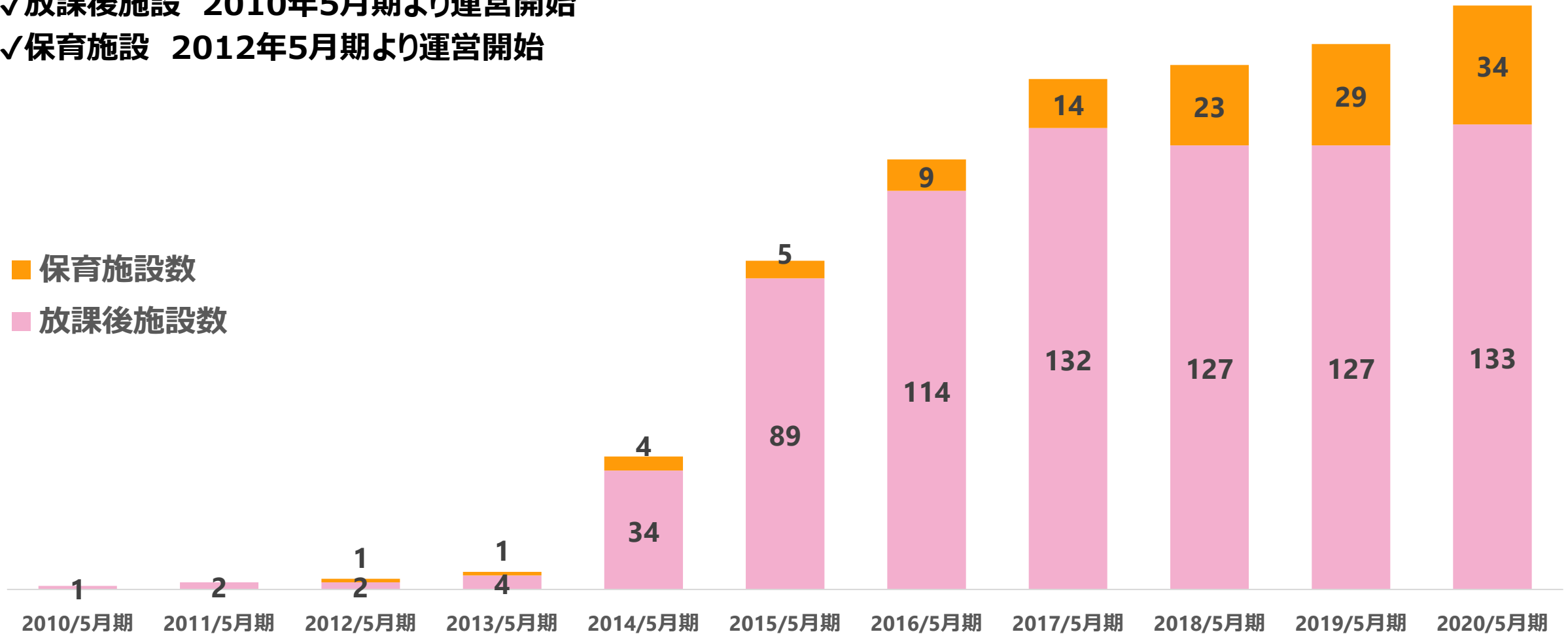
→2016年1月監査法人契約開始

放課後・保育 施設数推移

✓2020年5月末現在、放課後133施設、保育34施設 計167施設運営（前年比+11）

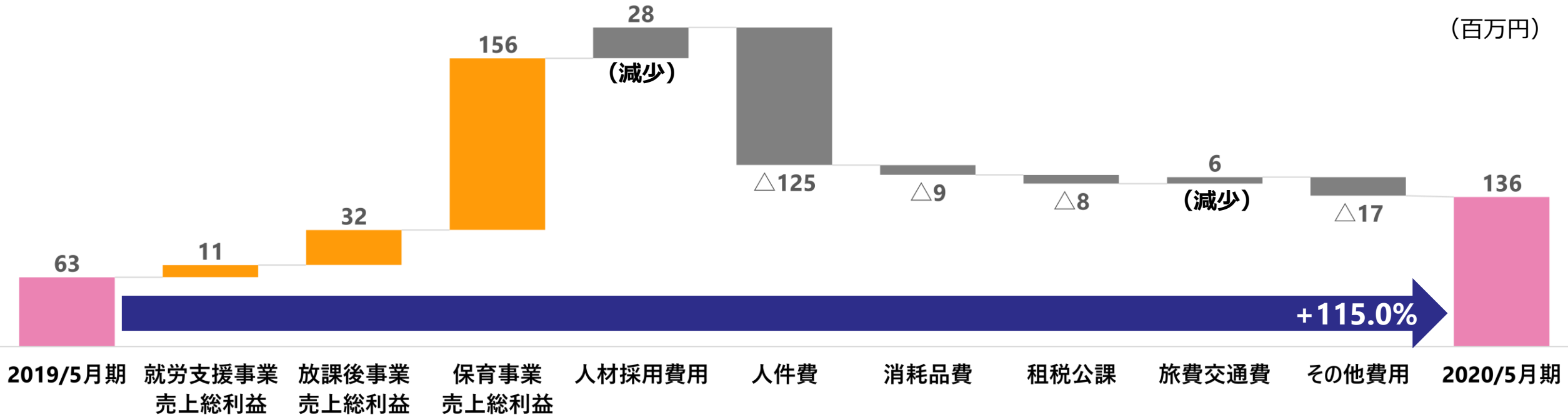
✓放課後施設 2010年5月期より運営開始

✓保育施設 2012年5月期より運営開始



営業利益増減内訳（通期比較）

(百万円)

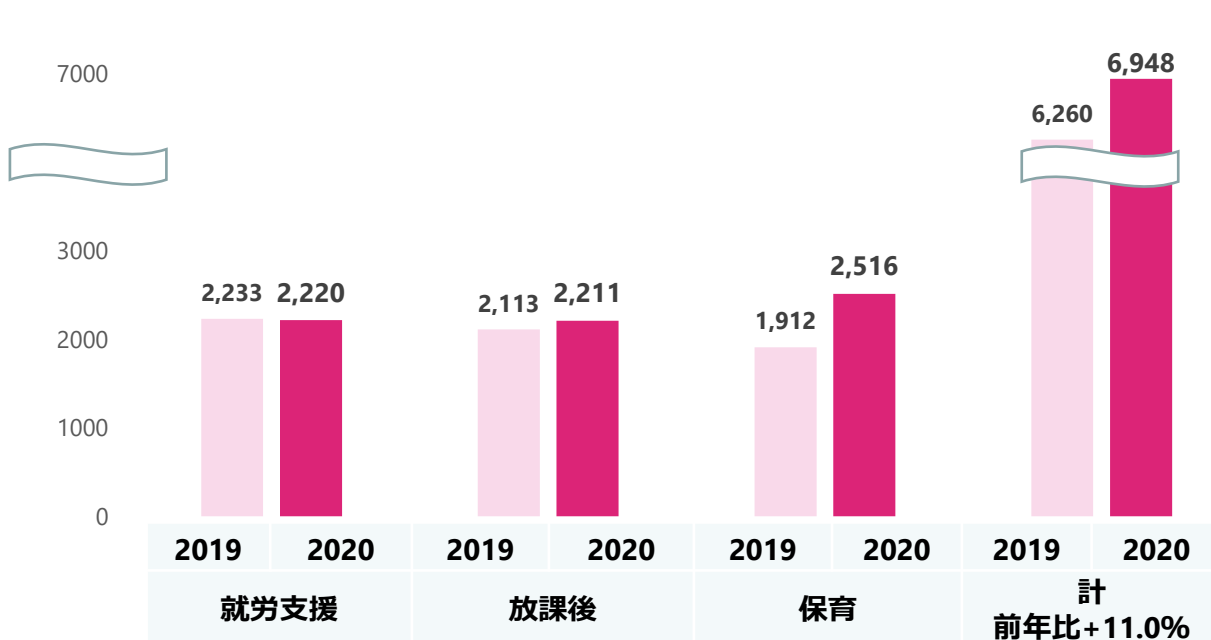


セグメント	前年比	売上総利益
就労支援	+11	4 Qに発生した派遣社員の休業補償はあるものの、契約単価の見直し・業務請負先増、生産性向上により増益を維持
放課後	+32	2020年4月以降の施設数増加による売上増により増益
保育	+156	2020年4月以降の施設数及び既存園での園児数の増加による売上増により大幅増益

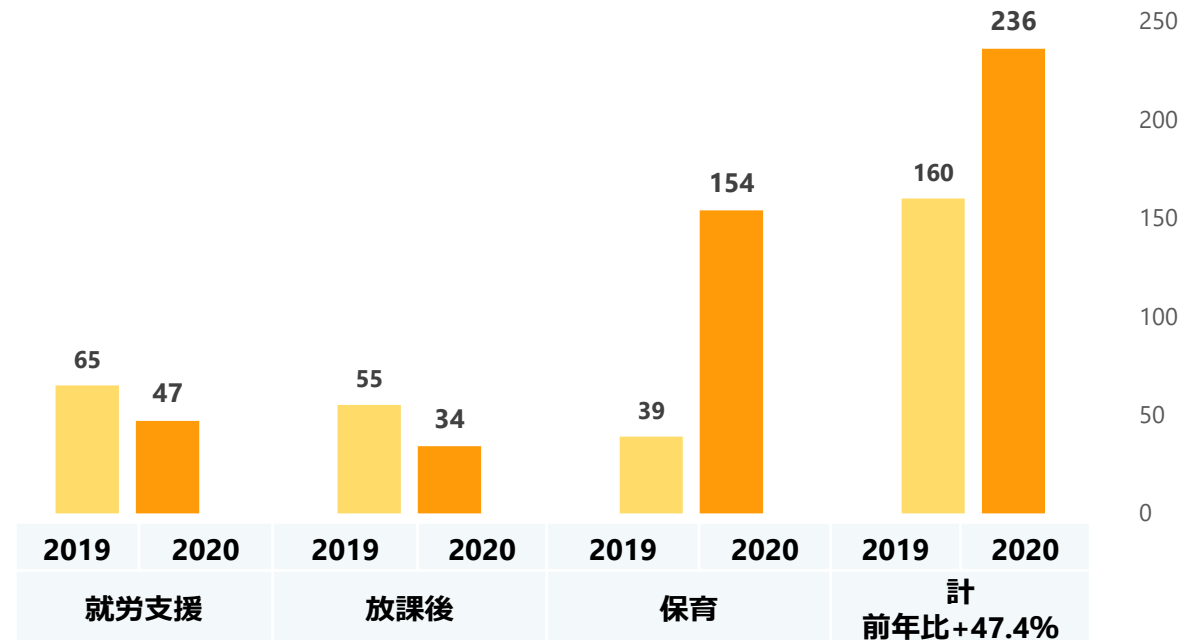
科目	前年比	販売管理費
人材採用費用	+28 (減少)	保育事業の採用費用大幅減。加えて、就労支援事業にて採用活動の効率化が進み、連結で前年同期比35%削減
人件費	△125	人員増（対前年+13%）に加え業績連動賞与の影響
旅費交通費	+6 (減少)	新型コロナ対策による移動制限等
消耗品費	△9	PCの入替費用（2Qで入替終了）、コロナ対策関連備品

セグメント別売上高・営業利益 通期比較

売上高 前年比較 (百万円)



営業利益 前年比較 (百万円)



セグメント	売上高	営業利益
就労支援	↓ 前年の一時的な需要増の反動減に加え、新型コロナ影響による休業により減収したが、請負事業における業務領域拡大、契約単価見直し、新規顧客開拓により微減にて着地	↓ 派遣登録スタッフの採用費減（前年比▲5百万）等の経費抑制はできたが、コロナ影響での売上減により減益
放課後	↑ 新規10施設開設、2020年3月末契約満了4、純増6施設により増収（新規施設内9施設は2020年4月開設のため売上寄与は2か月分のみ）	↓ 新規開設のなかった前年と比較し新規施設開設に向けた採用費（+6百万）、本部人件費・オフィス賃料、施設・本部PC入替費用（12百万）等が増加
保育	↑ 新設園の利用園児数の増加、既存園の年間を通したきめ細かい園児数増加策により大幅増収（2020年4月時点計画比+77名）	↑ 売上高の大幅増に加えて、前年比減の年間開設計画と採用活動効率化による採用費減（前年同期比約▲26百万）が寄与

目次

1. 当社概要
 2. 新型コロナウイルス感染症の影響
 3. 2020年5月期 業績概況
 4. セグメント別 業績概況
 5. **2021年5月期 通期業績見通し**
 6. **事業環境**
 7. **非財務面の取組み**
 8. **株主還元**
- 参考資料**

2021年5月期における新型コロナウイルス感染症の影響

✓雇用維持、従業員の生活維持を前提

✓現時点で業績影響は就労支援事業のみと想定。放課後・保育事業への影響は軽微と見込む

✓放課後、保育施設は当社および自治体の感染防止ガイドラインに沿って利用者の安全を第一に運営

✓2020年3月以降の緊急時の取組みによって進んだ効率化は、投資も含め継続・推進していく

	事業環境の変化・影響	業績影響	リスク	影響額見込み
全社共通	<ul style="list-style-type: none"> 採用活動は原則WEB面接等、非対面に切替え 従業員育成研修のオンライン化 	<ul style="list-style-type: none"> 交通費、出張費などの費用減少 東京オフィス統合かつフリーアドレス導入による家賃等の固定費削減 施設へのマスク支給等、消耗品費増 		▲8百万 東京オフィス賃料削減
就労支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 足元では派遣社員の稼働時間数の削減が継続する派遣先企業あり 先行き不透明感による商談件数および受注件数の減少 商談や派遣登録の非対面・オンライン化 アフター／ウィズコロナによる働き方の変化 人件費の見直しを行う企業の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 派遣先企業からの売上減は企業によって1Q～通期を見込む WEB登録率上昇による採用費減 新たな業種・職種・働き方の新規開拓の機会 	第2波、第3波による緊急事態宣言等（現時点では見込まず）	▲155百万 派遣先企業によって1Q～通期の影響を見込む
放課後事業	授業時間確保による夏休みなど長期休暇の減少→終日開設日の縮小、土曜日開設時間の縮小	例年実施している夏休み対応の短期スタッフ採用を見送り。現状人員で対応するため労務費減、採用費減	夏休みなど長期休暇の減少、授業時間延長に伴う土曜日開設の縮小による売上減（年度契約のため、また不確定要素が多いため現時点では見込まず）	—
保育事業	登園自粛要請期間終了。ただし各種行事の縮小・中止など感染防止を第一義とする運営へ	—	国外も含めた感染拡大の影響により新施設建設における資材調達リスク、工事中止などによる開園遅延の可能性（現時点では見込まず）	—

2021年5月期 通期見込

- ✓増収増益を見込む
- ✓持続的な成長を見据え、人材投資、ICT投資などは継続する
- ✓就労支援事業において、新型コロナウイルスの影響を一部見込む

(百万円)

	2020/5期実績	2021/5期計画	構成比	増減率
売上高	6,948	7,900	100.0%	+13.7%
売上原価	5,668	6,370	80.6%	+12.4%
売上総利益	1,279	1,530	19.4%	+19.5%
販売費及び一般管理費	1,143	1,326	16.8%	+16.0%
営業利益	136	204	2.6%	+49.3%
経常利益	167	200	2.5%	+19.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	101	130	1.6%	+28.6%

2021年5月期 セグメント別 売上高

✓全セグメント増収を見込む

✓就労支援事業は新型コロナウイルスの影響を一部見込むが、新規大型案件の寄与により増収を見込む

✓放課後事業は2020/5期の6施設増が売上に寄与する見込み。2021年4月計画10施設程度純増

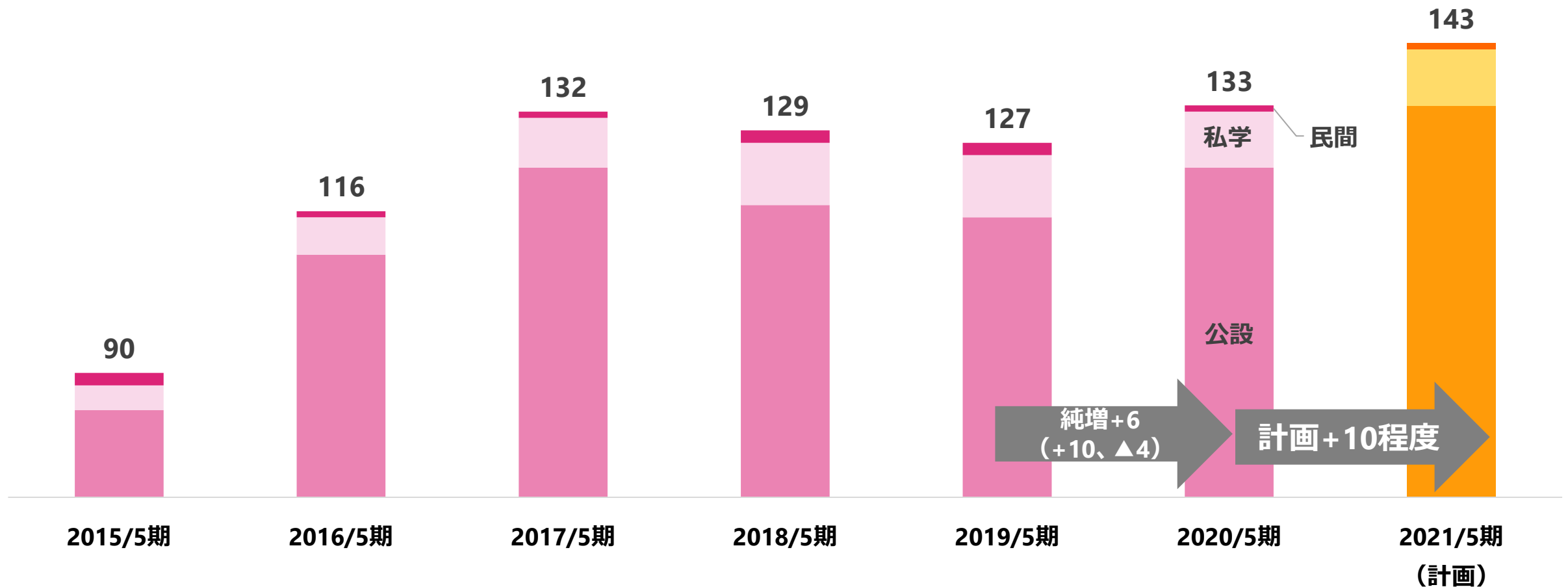
✓保育事業は2020/5期の5施設開園、既存園の園児数増加が売上に寄与する見込み。2021年4月計画5施設程度純増

(百万円)

	2020/5期実績	2021/5期計画	増減率
就労支援事業	2,220	2,380	+7.2%
放課後事業	2,211	2,520	+13.9%
保育事業	2,516	3,000	+19.2%
合計	6,948	7,900	+13.7%

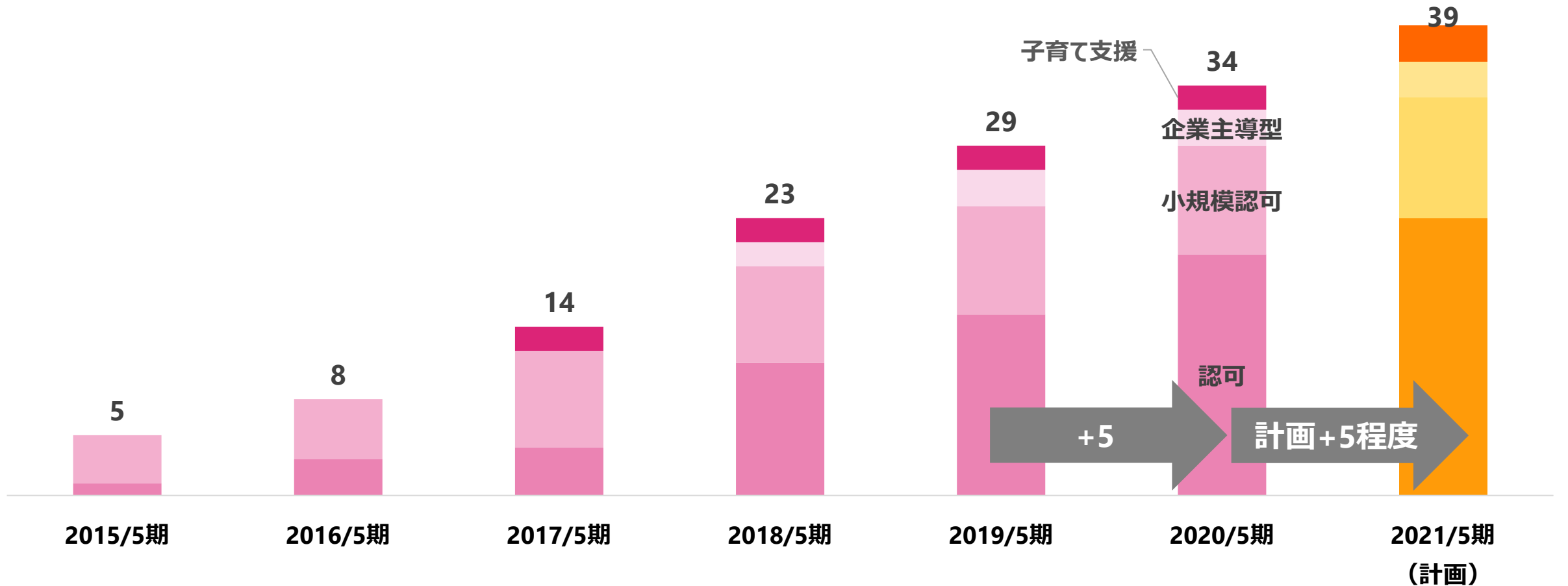
放課後事業 施設数推移

- ✓2021年5月期に10施設程度の開設を目指す
- ✓2020年5月末時点 合計133の放課後施設を運営（過去最大運営数）
- ✓2020年5月期 増減内訳：新規開設10施設（公設受託）、契約満了4施設（公設受託2、私学1、民間1）



保育事業 施設数推移

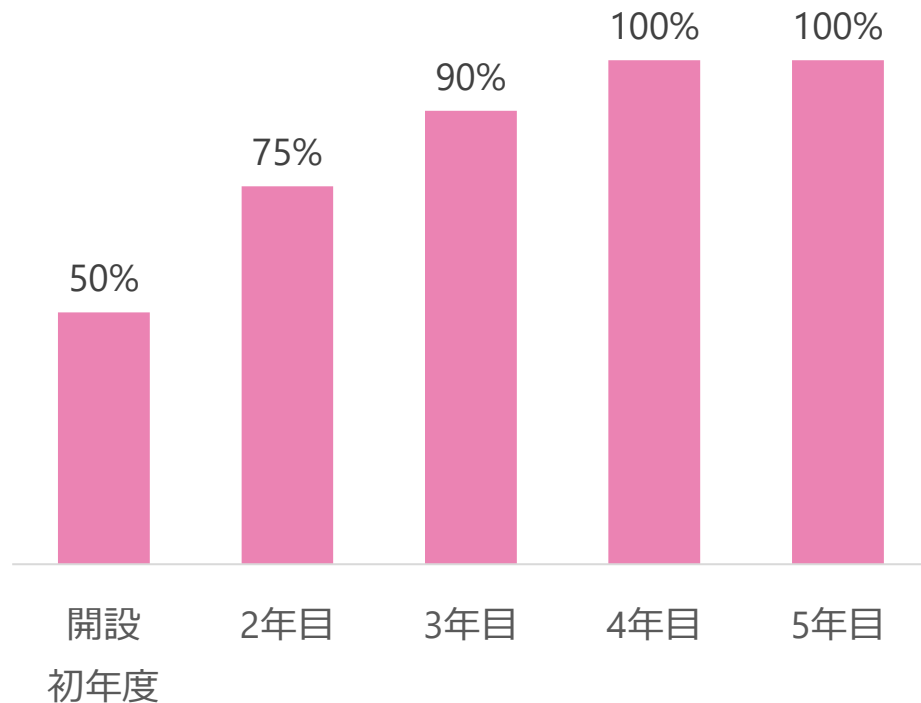
- ✓2021年5月期に5施設程度の開設を目指す
- ✓2020年5月末時点 合計34の保育施設を運営



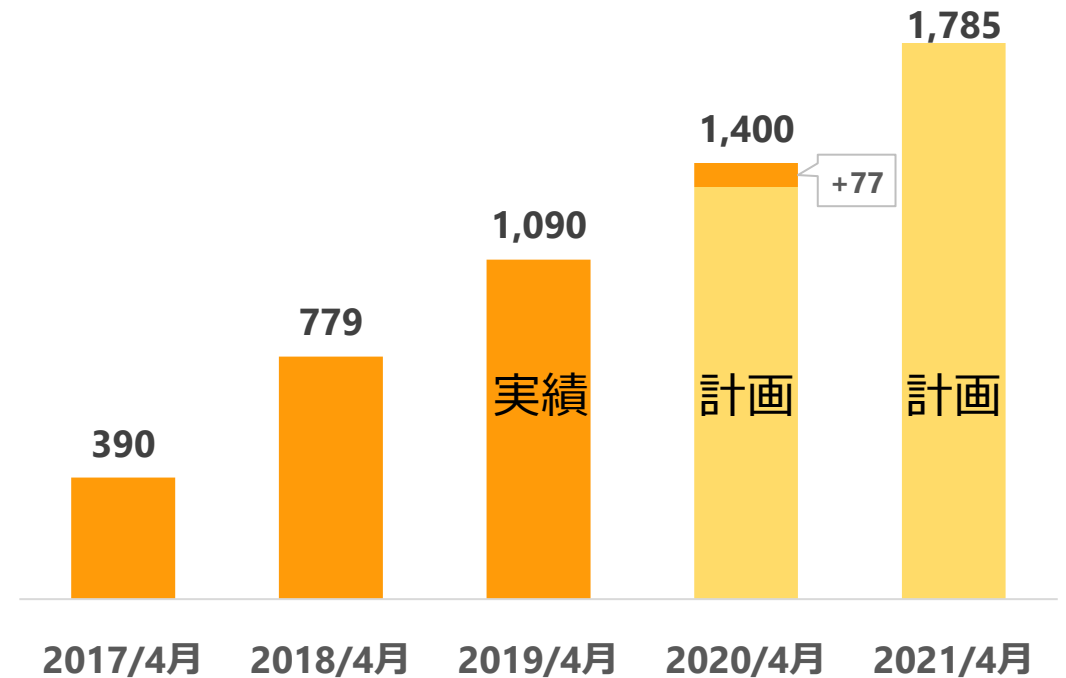
保育施設の園児数充足モデルと当社園児数推移

- ✓2020年4月計画1,323名に対し+77名上回った
- ✓月次で保育園児数のKPI設定とモニタリングを実施。園児数増に向け、園・自治体ごとにきめ細やかなフォローを実施
- ✓新規開設初年度は「0、1、2歳児」の受入れが主→年度を追うごとに充足率が上がる
- ✓保育施設は園児数と売上が比例

園児数充足モデル



当社園児数推移

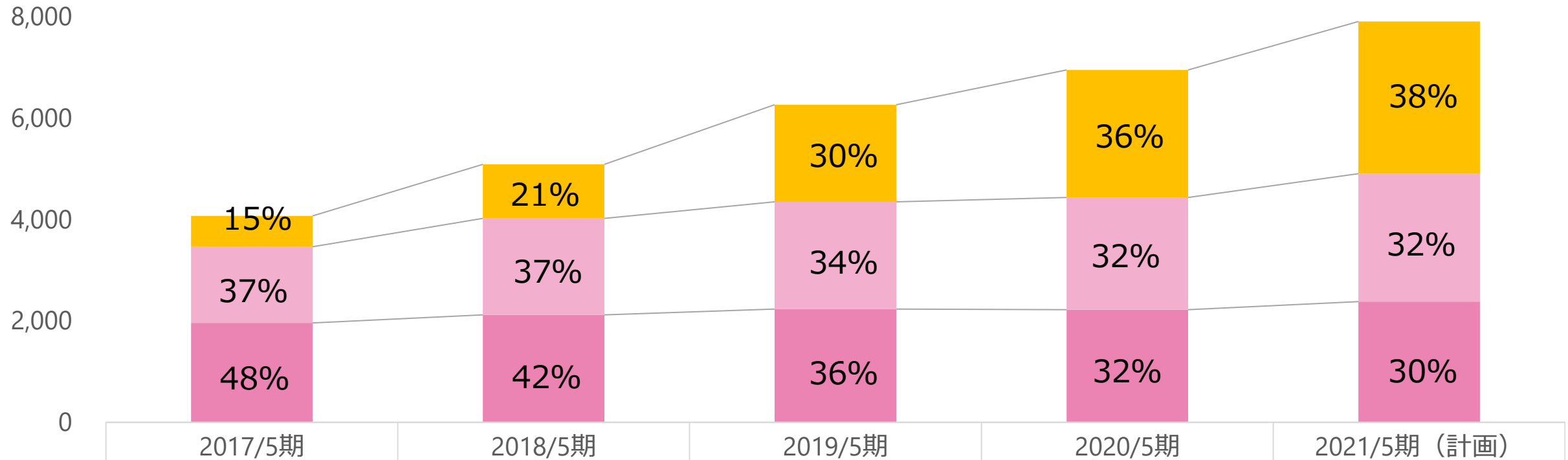


セグメント別 売上高推移

✓2021/5月期は全セグメントとも過去最高売上を計画

✓保育施設増に伴う売上伸長により保育事業の売上比率が高まっている

(百万円)



■ 保育	609	1,066	1,912	2,516	3,000
■ 放課後	1,503	1,902	2,113	2,211	2,520
■ 就労支援	1,956	2,115	2,233	2,220	2,380

当社事業環境 最近の政策

保育、放課後の受け皿確保をベースに
2019年女性就業率70.9%※→内閣府は80%を目標
当社事業領域は政策とリンクしている

女性就業

就業率80%実現 育児両立支援制度の確立

保育

～2020年度末 +32万人
待機児童解消

放課後

～2023年度末 +30万人
児童クラブ定員拡大

※総務省統計局 労働力調査（基本集計）2019年平均（速報）より

当社事業環境 「同一労働同一賃金」概要

2020年4月1日改正労働者派遣法施行に伴い、正社員と派遣労働者の不合理な待遇差の解消が求められる。当社は派遣先企業における運用の煩雑さを軽減するため「労使協定方式」を採用。算定後値上げ完了。

派遣先均等・均衡方式

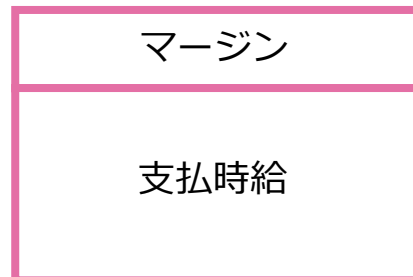
派遣先の通常の労働者との均衡・均等により
派遣社員の待遇を決定

当社採用

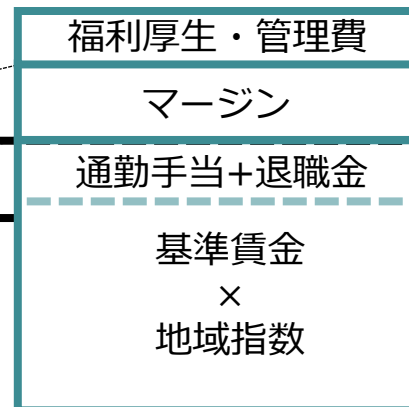
労使協定方式

派遣会社が一定要件を満たす労使協定を締結し、
派遣社員の待遇を決定する方式

旧来の派遣料金



改定後の派遣料金



2020年4月改定完了

✓一般賃金引き上げ分

(基本給+賞与+通勤手当+退職金)

※現在の支払時給が、一般賃金に
満たない場合、引き上げとなる

当社事業環境 「幼児教育・保育の無償化」概要

「子ども・子育て支援法 改正法」施行に伴い2019年10月より下記の要領で幼児教育・保育の無償化がスタート
 当社運営事業は認可保育園であり、下記表の枠囲みに該当
 中期的には園児数増加に寄与する見込み（当社2020年4月時点の園児数 計画比+77名）

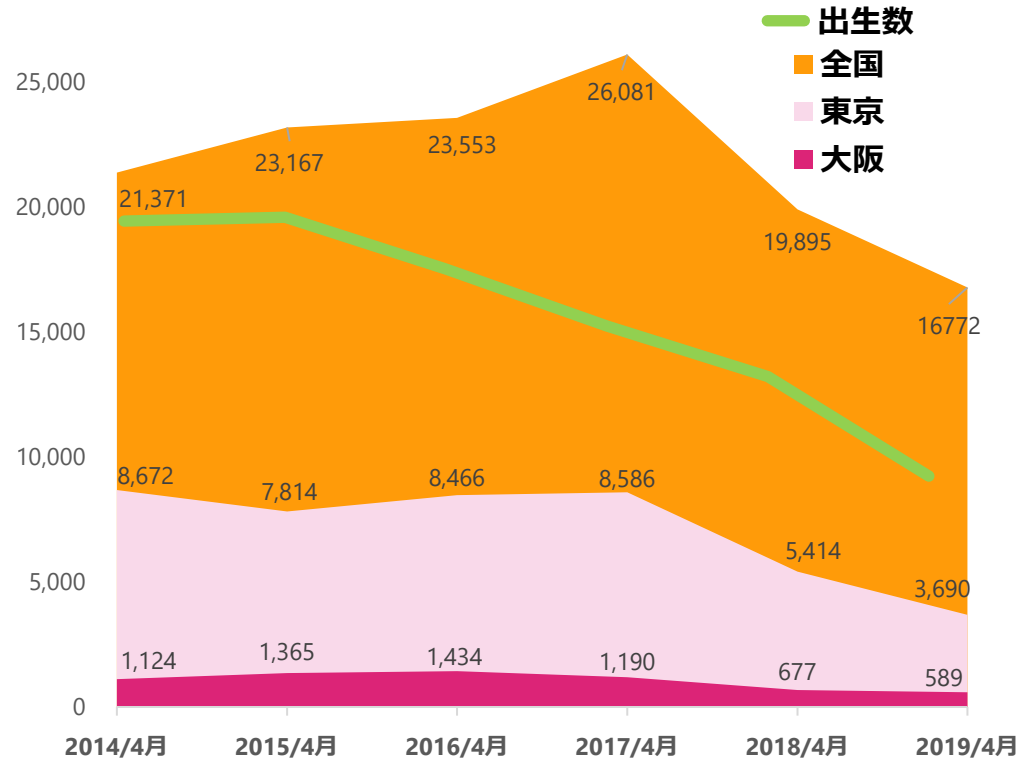
	家庭の状況	施設の種類	施設の種類_詳細	他要件	利用者負担
3-5歳	-	幼稚園	子ども・子育て支援新制度対象の幼稚園		無料
			上記制度の対象とならない幼稚園		月額2.57万円まで無償
				幼稚園の預かり保育	月額1.13万円まで無償
		保育園・認定こども園	小規模、家庭的保育、企業主導型等		無料
		認可外保育施設	病児保育、ベビーシッター等		月額3.7万円まで無償
		障害児通園施設	児童発達支援、医療型児童発達支援等		無料
0-2歳	非課税世帯	保育園・認定こども園	小規模、家庭的保育、企業主導型等		無料
		認可外保育施設	病児保育、ベビーシッター等		月額4.2万円まで無償
	課税世帯				対象外※3歳児クラスから無料対象

- ・認可外保育施設・幼稚園の預かり保育…共働き世帯等の「保育の必要性の認定」を受けた場合のみ、無償化の対象となる
- ・無料の対象外…食材費、行事、制服等は保護者負担（世帯により例外あり）
- ・市区町村独自の減免措置がある場合もある

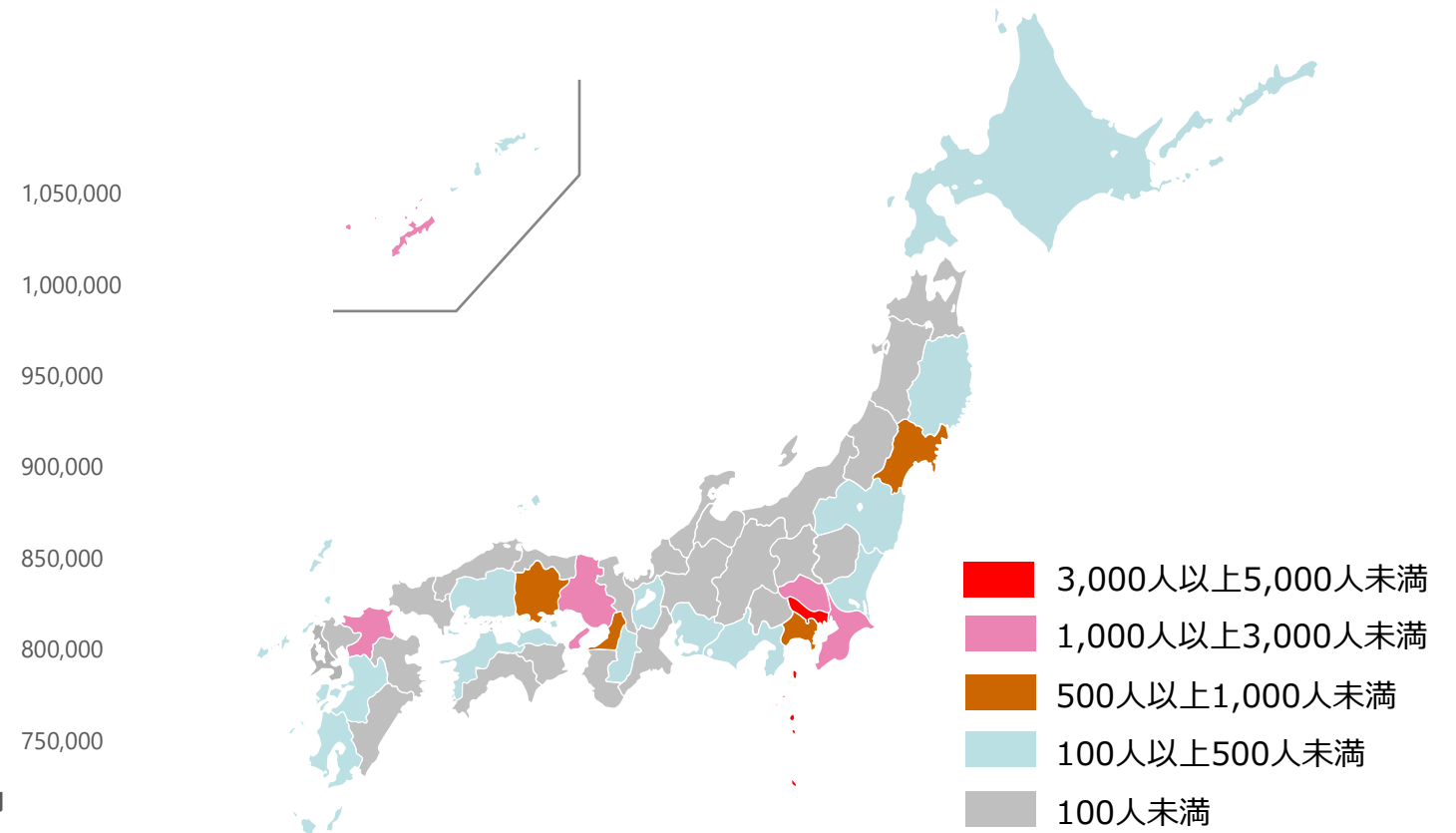
当社事業環境 少子化問題

出生数は減少。長期的には子どもを対象とする市場は縮小するが、2019年4月1日時点の全国の待機児童数は16,772人と、首都圏・関西を中心に需要は高い。当社は需要の高い地域に展開していく。

<待機児童数・出生数の推移（人）>



<都道府県別 待機児童数>



※厚生労働省「2019年人口動態統計の年間推計（令和元年12月24日）」、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（平成31年4月1日）」より

“家族の笑顔”があふれる豊かな未来へ

持続可能な社会の実現のため、全ステークホルダーとの共生を原点にESGに取り組んでいます。

Environment 環境

- ICT化によるペーパーレス化推進
 - 放課後施設での廃材を再利用した工作プログラム実施
- 保育施設への節水機器の設置

Social 社会

ワーク・ライフ・バランス

年間休日125日以上
時間有給制度
積立有給制度★NEW
カムバック制度★NEW
ノー残業DAY
男性育休取得促進

女性活躍推進

育児関連福利厚生拡充

障がい者雇用促進

障がい者雇用研修実施

従業員健康促進

女性検診全額負担
社内禁煙制度導入

Governance 企業統治

- 社外取締役 2名（28%）
- リスクマネジメント委員会設置
- コンプライアンス委員会設置
 - 社内通報制度
- コンプライアンス研修実施
- 女性管理職比率68.4%※

グレートカンパニーアワード2020「社会貢献賞」を受賞しました

企業情報

2020.06.05



GREAT COMPANY AWARD 2020 社会貢献賞

株式会社SERIOホールディングスは一般社団法人船井財団（以下、船井財団）が主催する「グレートカンパニーアワード2020」にて、9,000社を超える選考対象企業・法人の中から、「社会貢献賞」を受賞いたしましたことをご報告いたします。

SDGsへの取り組み



2030年のセリオへ！
「“家族の笑顔”があふれる社会をつくりだす
幸せ創造カンパニー」を目指し、
持続可能な企業価値の向上に努めています。

SDGsへの取り組みを通して、3つの事業の持続的な発展と新たな事業展開を推進しています。

放課後事業



留学生インターンシップを積極的に受け入れ、子どもたちと一緒にグローバルな視点でSDGsについて考えます。

当社グループ全従業員



セリオグループのすべての従業員が自身のキャリアを磨き活躍できる働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

就労支援・保育・放課後事業



すべての世代の方々にいきいきと働いていただける機会を創出するため、リカレント教育の提供、就業場所の提供を行っていきます。

利益配分に関する基本方針

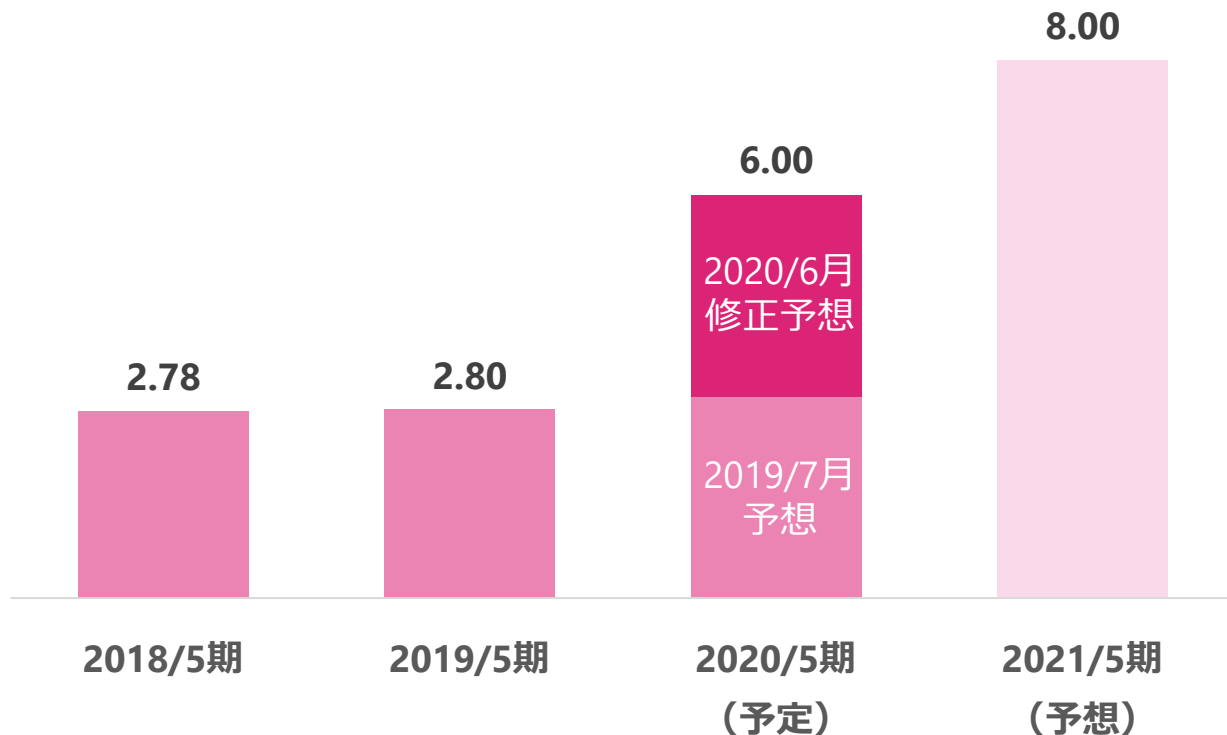
✓2019/7/12公表時点より配当修正（2020年6月30日予想 3.00円増配）

✓業容拡大に備えるための投資ならびに内部留保の充実を図りながら、継続的・安定的に配当を行うことを基本方針とする

✓配当性向20%を当面の目標とする

<当社配当の推移>

一株当たり配当金（円）



	一株当たり配当金（円）	配当性向
2018/5期	2.78	15.4%
2019/5期	2.80	21.6%
2020/5期（予定）	6.00	18.8%
2021/5期（予想）	8.00	19.5%

業績見通し等に関する注意事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、
作成時点で取得している情報及び合理的であると判断する前提に
基づいたものであり、その実現を確約・保証するものではありません。



Appendix

会社概要

社名	株式会社SERIOホールディングス
設立	2016年6月1日
代表者	若濱 久
資本金	693,263千円
従業員数	正社員 644人 パートタイマー等 2,005人 (2020/5月末時点 連結)
本社所在地	大阪市北区

《主要グループ会社》

社名	株式会社セリオ
設立	2005年6月24日

上場証券取引所 東証マザーズ (証券コード : 6567)



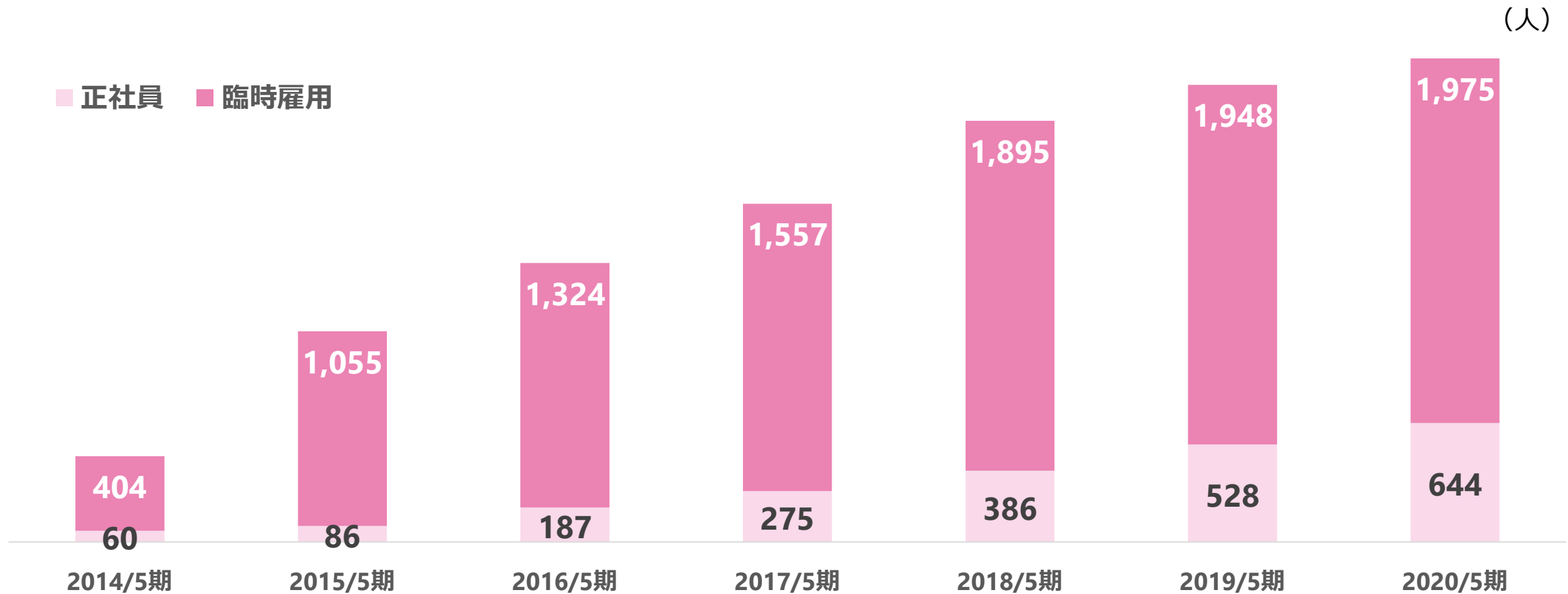
『SERIO』ポルトガル語で『まじめ』という意味

沿革

- 2005年 6月 大阪市に(株)セリオ（資本金10,000千円）を設立
子育て中の既婚女性の人材派遣を主とした就労支援事業を開始
- 2010年 3月 **小学生を対象とした放課後事業を開始**
- 2012年 4月 **未就学児童を対象とした保育事業を開始**
- 2013年 12月 大阪市北区、淀川区で児童いきいき放課後事業の受託運営を開始
- 2014年 4月 当社初の認可保育園を大阪市都島区に開設
- 2016年 6月 (株)SERIOホールディングス（資本金10,000千円）を設立し、(株)セリオを完全子会社化
- 2017年 10月 就労支援事業の新ブランド“sacaso”（サカソ）の運用を開始
- 2018年 3月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2020年 5月 放課後133施設 保育34施設 合計167施設運営

当社 従業員数の推移

運営施設数の増加に伴い従業員増加

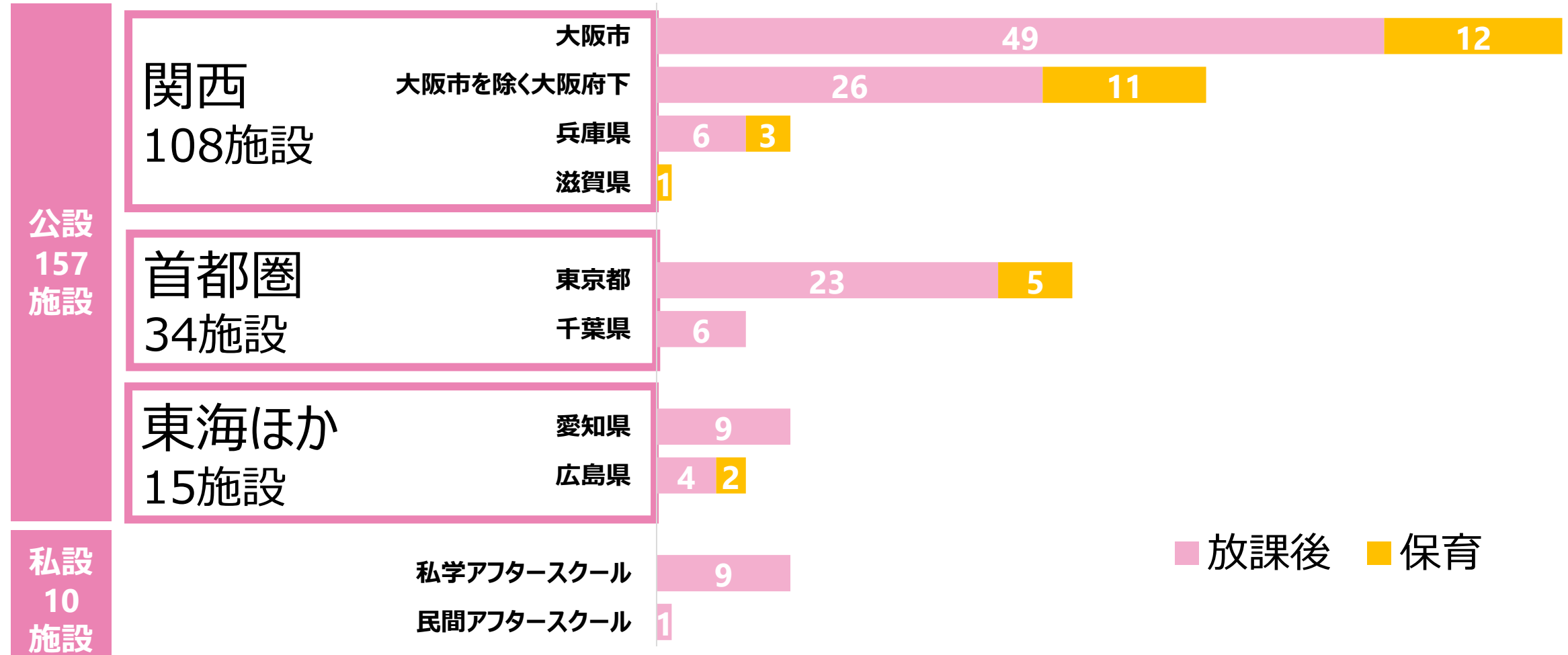


エリアごと施設数（放課後・保育）

当社運営施設の内訳（2020年5月末現在 計167施設※うち公設は以下枠囲み157施設）

✓施設数は2019年5月末より+11。ビジネスモデル上、4Q（4月）に新規開設が集中する

✓関西、首都圏を中心に事業を展開。参入障壁が高い自治体向けビジネスにおいて、競争力となる豊富な運営実績を有する

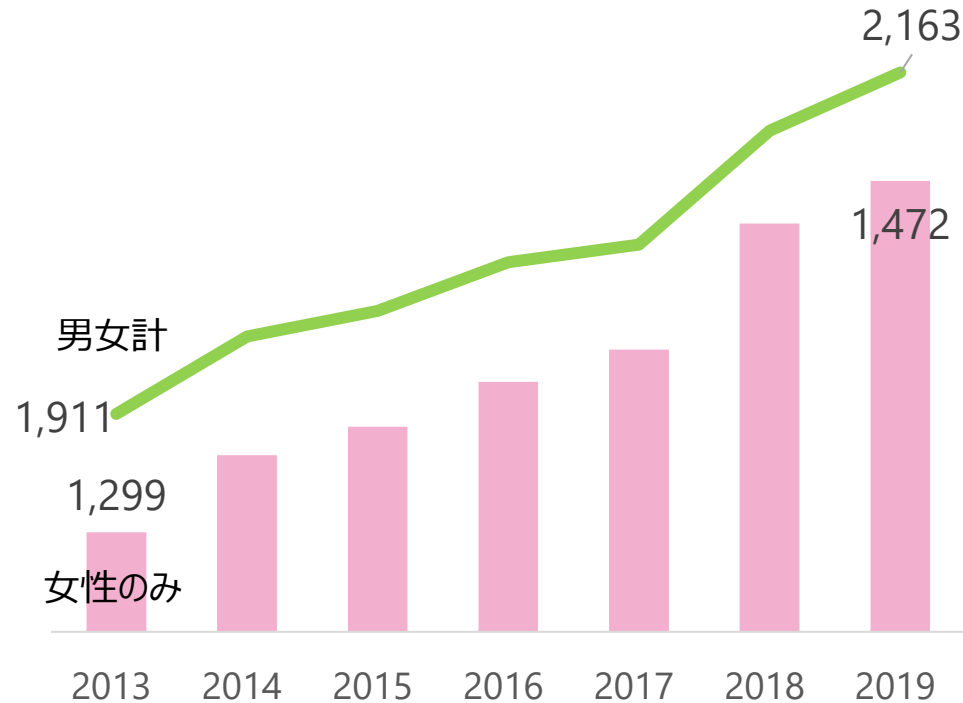


就労支援事業の事業環境

非正規従業員の就業者数は増加傾向

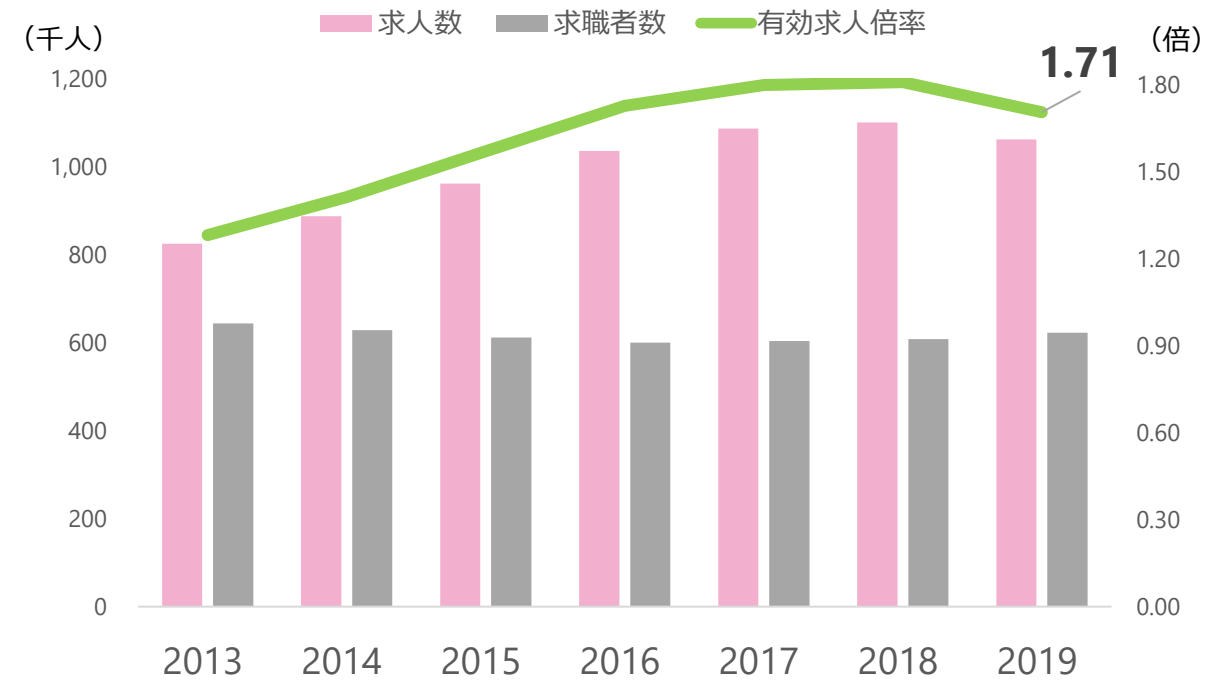
パートタイマーの求人数及び有効求人倍率は2018年を境に後退傾向だが依然として高い水準

＜非正規の職員・従業員数推移（万人）＞



厚生労働省「労働力調査 2019年度」より

＜パートタイマーの求人・求職者数推移＞

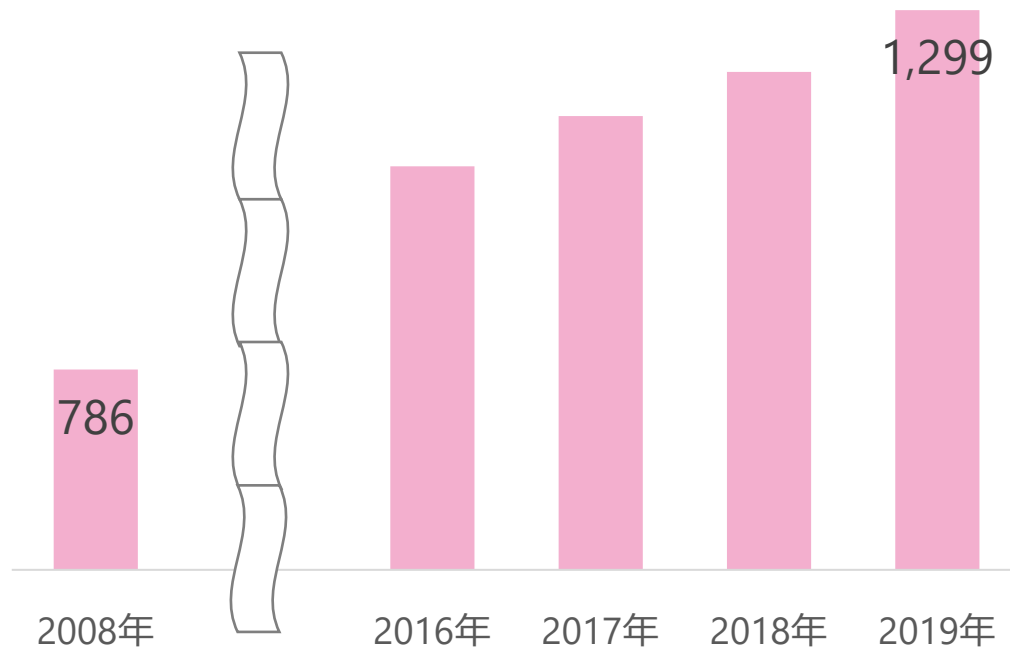


厚生労働省「一般職業紹介状況[実数]（パート）」より

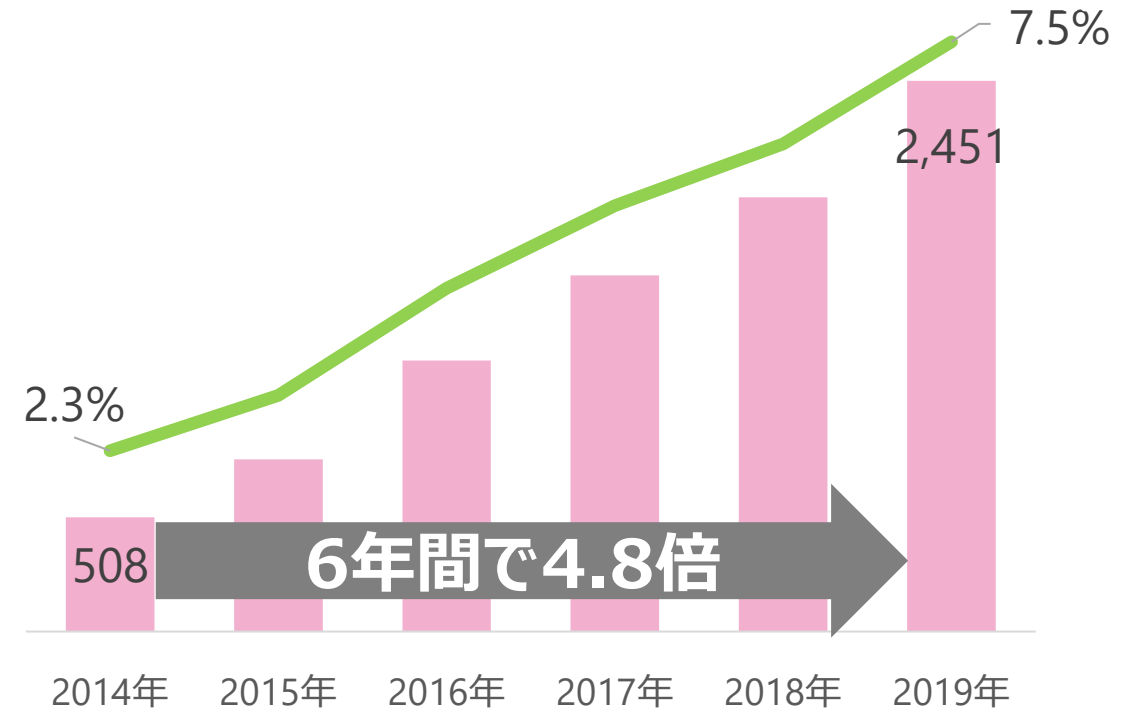
放課後事業の事業環境

入所児童数及び民間企業による施設運営数は増加傾向
民間企業が運営する施設の占有率はなお小さく、今後の市場拡大余地が大きい

<入所児童数の推移（千人）>



<民間企業 運営数・占有率推移>

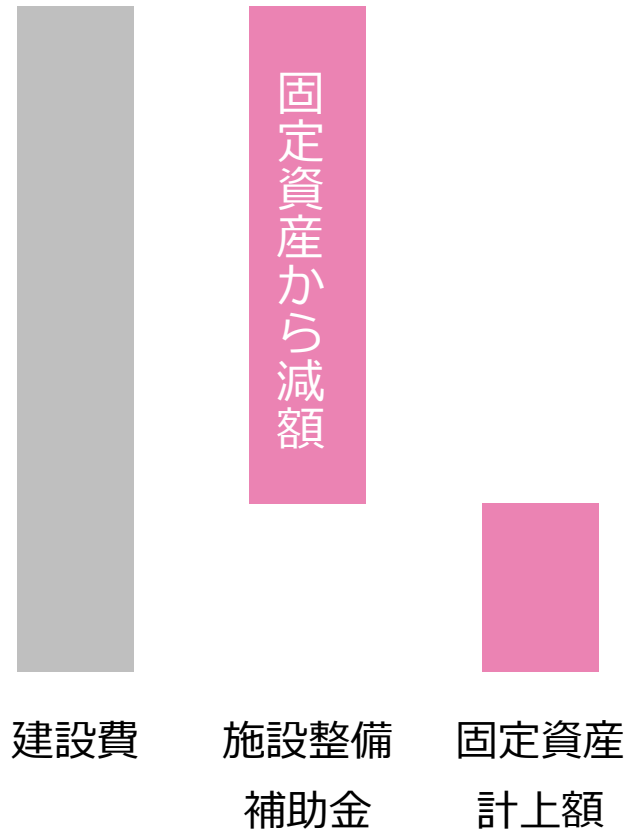


厚労省発表資料および全国学童保育連絡協議会「学童保育（放課後児童クラブ）の実施状況調査結果について」（2014年版～2019年版）より

保育事業の会計処理（直接減額方式）

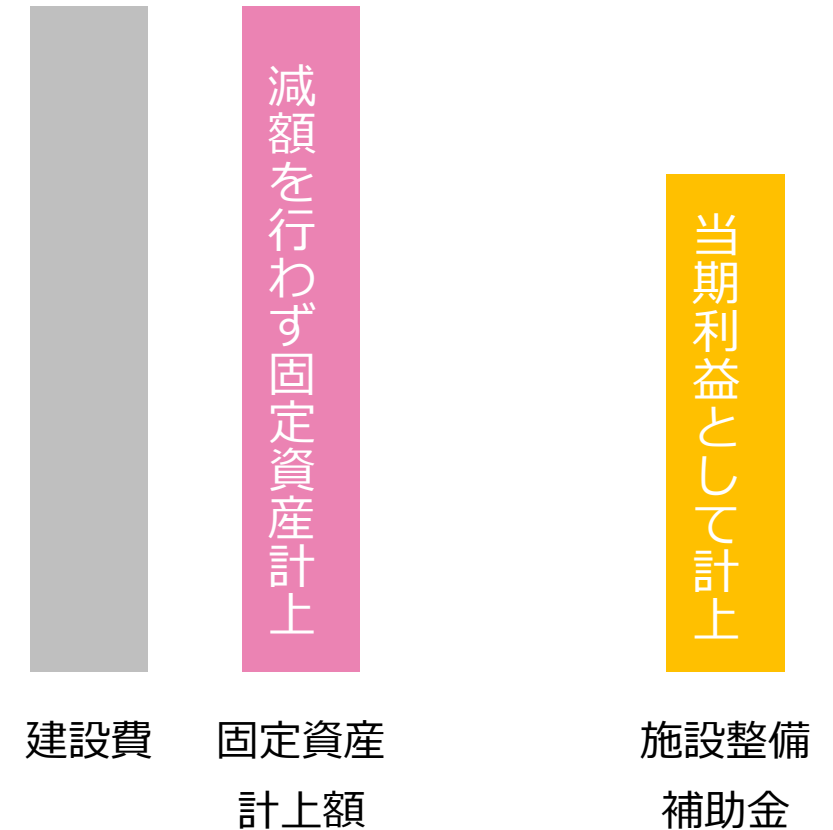
【直接減額方式 採用】※当社会計処理

施設整備に係る補助金をB/S上で反映



【直接減額方式 不採用】

施設整備に係る補助金をP/L上で反映



株式会社SERIOホールディングス

〒530-0003 大阪市北区堂島1-5-17堂島グランドビル8F

TEL06-6442-0551

<https://www.serio-corp.com/ir/>

E-mail : info2@serio-corp.com (経営企画室)